

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	一九三〇年代中国における新聞「大衆化」の実践：『文藝新聞』から見る袁殊の新聞理念
Author(s)	陶, 一然
Citation	史学研究, 309 : 17 - 44
Issue Date	2021-07-19
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00055711
Right	
Relation	



一九三〇年代中国における新聞「大衆化」の実践

—『文藝新聞』から見る袁殊の新聞理念—

陶 一 然

はじめに

一九二九年冬、東京滞在中の黄天鵬を訪ねる若者がいた。当時、黄天鵬は中国新聞界の風雲児であった。一九二二年、処女作『新聞与新聞記者』を出版し、黄は新聞学^①の理論家として頭角を現した。一九二七年、黄は北京で『新聞学刊』を創刊し、新聞にまつわる学問として確立されつつある新聞学という新しい分野を開拓する専門家として名声を得た。その黄を訪ねた若者も、のちの新聞学の発展に深く関わっていた。若者の名前は袁殊である。彼はのち、中国で初めて新聞「大衆化」を掲げ、新しい新聞理念に基づく新聞—『文藝新聞』を創刊した。新聞学の専門家である黄に、若き袁は自分の新聞学に対する考えを堂々と述べた。

黄の回想^②によれば、袁は当時の新聞業界の現状に満足し、

進歩を求めない消極的な姿勢を批判した。それにとどまらず、袁は新聞学の専門家である黄の前で新聞学の専門家を批判した。黄を含め、当時の中国で発表されていた新聞学の多くは、資本主義の理念に基づく新聞学であり、社会主義の理念に基づく新しい新聞理念^③は中国であまり論じられていなかった。袁はその新聞学の現状に不満を感じ、黄のもとを訪ねたのである。黄は袁の指摘に深く感銘し、二年後、袁が自分の新聞理念を実践するために『文藝新聞』を創刊する際、黄はそれに賛同し資金援助を行った。本稿は、袁が彼の新聞理念を実践するために彼が立ち上げた『文藝新聞』に注目する。

中国では『文藝新聞』は左翼作家連盟^④の外部団体として認識されている。『上海新聞史』は左翼作家連盟が創刊した紙媒体を紹介する際に、『文藝新聞』について触れ、『文藝新聞』の創刊者袁は左翼作家連盟のメンバーではなかったものの、

編集部的主要メンバーの多くは左翼作家連盟の関係者であったと説明した⁵⁾。また、『上海新聞志』は『文藝新聞』について、日本から帰国した左翼作家連盟の関係者であった橋邊夷が『文藝新聞』の第五、六期の後から編集に参加したと紹介し、『文藝新聞』は学生や労働者に歓迎されていたと評価した⁶⁾。

『文藝新聞』は政治色が強い左翼作家連盟の外郭団体として捉えられていたため、今まで『文藝新聞』の新聞理念に注目する研究は非常に少なかった。近年、中国では共産党を中心に展開されていた新聞学の学術史を見直す動きがあり、『文藝新聞』は創刊者袁とともに脚光を浴びるようになった。李秀雲は袁の新聞学に関する著作と新聞活動を紹介し、彼の新聞学への貢献を評価した。胡正強は袁自身の回想や左翼作家連盟の関係者の回想を調べ、『文藝新聞』の新聞活動を紹介した⁸⁾。胡は、主に『文藝新聞』の読者との関わりと左翼作家連盟の関係者の『文藝新聞』への参与に焦点を当て、さらに『文藝新聞』に掲載されていた袁の新聞批判にも注目し、中国のメディア批判の歴史における袁の貢献を評価した。また、韋魏は袁の生涯の動向を細かく考察し、彼の活動史をまとめた¹⁰⁾。今までの先行研究の中では、袁の『文藝新聞』での新聞活動や左翼作家連盟の外郭団体としての歴史的役割を評価する内容が多かったと言えよう。

袁の新聞活動と彼の新聞理念が中国で注目されるようになったが、前述の各研究は袁の新聞活動を中心に論じており、彼の新聞理念については、袁が提起していた「集納」という

新しい新聞学の概念を評価することにとどまり、彼の新聞理念がどこで、いかにして形成されたのか、という二つの疑問に対する考察はまだ不十分である。先行研究は袁の日本留学経験に触れ、彼の新聞理念は日本の影響を受けたという見解が多かった。しかし、彼が日本でどういった知識に触れ、影響を受けたのかという点に関する考察はほとんどなかった。また、彼はその新聞理念をどう実践しようとしたのかという点に対する分析も十分ではなかった。従来の研究では不明な点が多い袁の新聞理念を考察するために、彼が創刊した『文藝新聞』は最も注目すべき対象である。

袁が創刊した『文藝新聞』は、「大衆のための新聞」という新聞理念を掲げていた。その理念は、創刊者である袁の新聞理念を反映するものと考えられる。本稿はそこに焦点を当て、彼の新聞理念はどこ、どのように形成されたのか、という二つの疑問を解明しつつ、彼の新聞理念を考察する。

「大衆のための新聞」、すなわち新聞「大衆化」は一九三〇年代の中国新聞業界で度々登場する理念であった。『文藝新聞』の記事によれば、「すべての文化は大衆のものであり、大衆に理解され、好まなければならない」という。それは『文藝新聞』が提唱する「大衆化」の基礎であり、新聞「大衆化」の原点でもあった。李秀雲によれば、新聞「大衆化」という概念は、一九三一年十月二六日の『文藝新聞』で掲載された「中国新聞学研究宣言」の中でははじめ提起された概念であるという¹⁰⁾。

『文藝新聞』の後、一九三五年に成捨我が『立報』を創刊する際に、新聞「大衆化」というスローガンが明確に打ち出された。生活書店をはじめ、多くの出版事業に携わる鄒韜奮は一九三六年の『生活日報』の読者への手紙の中で新聞の「大衆化」に言及し、『生活日報』の理想像は全国大衆の実際の生活を反映する新聞である」と述べた。『立報』、『生活日報』の編集部に参加し、袁と共に情報活動をしていた惲逸群は、のちに彼の著作『新聞学講話』(一九四八年)の中で大衆と新聞の関係を考察した。『文藝新聞』は一九三〇年代中国で盛んに議論されていた新聞「大衆化」の発祥の地であり、そこで提唱され実践された新聞理念は大衆新聞学という新聞理論の原点でもあったと言えよう。前述の李秀雲の研究は、『文藝新聞』が新聞「大衆化」を提起したことに触れているものの、それ以上の言及はない。本稿は、袁の『文藝新聞』での新聞「大衆化」の実践を通して、袁が『文藝新聞』で実践しようとした新聞理念を考察する。

一 近代中国における新聞事業の拡大

中国における新聞事業の発展は主に「個人経営」、「政治機関時代」、「株式会社時代」という三つの時期があると言われている。主に知識人個人に経営されていた新聞事業が政治の宣伝機関として利用されるようになり、やがて新聞事業の主流が株式会社になっていくという歴史的流れが中国に存在し

ていた。

清末から中華民国初期にかけて、ほとんどの新聞は西洋の商人や政治的野望を抱いている中国の知識人によって作られていた。中国の知識人によって作られた新聞の多くは政論を發表し、民衆を啓蒙する道具として活用されていた。ところが、一九一〇年代後半から、その勢力圏が中国人資本家の参入によって一変され、中国の新聞事業は株式化した大手新聞社が大きな影響力を発揮する株式会社時代に移った。

新聞社の株式化によって、新聞に与えられた役割が大きく変化した。情報の伝達、あるいは政論を發表し、民衆を啓蒙する道具として活用されていた新聞は新聞社が生み出す商品と見なされ、新聞社はより多くの利益を追求するようになった。

一九二〇年代から商業新聞は中国で大きく発展し、新聞の種類と発行部数が急激に増加した。林語堂によれば、一九二六年から一九三五年の十年間、中国で発売された新聞の種類は六二八から九一〇に増加したという。大手商業新聞の販売部数も急増した。呉延俊の調査によれば、上海最大手の新聞であった『新聞報』の販売部数は一九二一年の五万部から一九二九年の一四・一万部に急増し、一九三五年は一八万部に達した。販売部数の増加と共に、一部の大手新聞社が新聞から莫大な利益を得られるようになった。張立勤は個人経営から株式会社に転換することによって、中国の新聞社の経営が合理化され、近代的な産業として確立されたと指

摘した⁽⁹⁾。また、一九二七年に蒋介石が南京で樹立した国民政府が民営資本に対して穏便な政策を取り、一九二九年が頒布した「公司法（会社法）」により、法的整備が完成し、新聞社の株式会社化の追い風になったと言われている⁽¹⁰⁾。

新聞社が株式会社になり、言論機関から商業活動に傾く現象に対し、当時記者であり新聞学の専門家でもあった戈公振は、商業化は政治の力による輿論操作を回避し、新聞の独立につながるると好意的に評価した⁽¹¹⁾。しかし、新聞事業の拡大につれ、一部の大手新聞社が他の新聞社を合併し、新聞市場の独占を目指すと思われる動きが問題視されるようになり、いわゆる「新聞トラスト」問題が浮上した。新聞が利益を生み出す道具として商品化されることを問題視する声⁽¹²⁾が始められた。黄天鵬は新聞が商品になってしまうと、顧客である読者とスポンサーである広告主に迎合し、言論は資本に左右されてしまうと指摘し、新聞の商品化に反対した⁽¹³⁾。一九二〇年代の日本でも新聞の商品化が問題視されていた。一九二二年、大阪毎日新聞社の相談役本山彦一は「新聞紙も一種の商品なり」と公言し、当時の新聞人の反発を買った。黄天鵬は一九二〇年代日本の動きを踏まえて、前述の反対論を展開した。

商業化を進んでいたとはいえ、同時代の日本などの先進国に比べ、中華民国初期の中国では広告が出せるほどの企業はまだ少なく、多くの新聞社は赤字を抱えたまま運営しなければならなかった。広告から十分な収入が得られない新聞各社

はどうやって赤字を抱えて運営していたのだろうか。近年の研究によれば、当時の九割以上の新聞社は「津貼」という名目の援助金を受け取っていた。上海の場合、『申報』、『新聞報』、『時報』以外、すべて新聞は政党機関、あるいは外部組織から援助金を貰っていた。上海最大の新聞『申報』も一時期外部から寄付金を貰っていた。新聞社が外部から何らかの形で金銭的援助を貰うことの弊害は明らかである。

その弊害について、『新聞報』のオーナーである汪漢溪は「他人に飼い慣らされると、その人を庇う発言が多くなり、事実をねつ造し、世論をかく乱する。読者側に嫌悪され、販売部数は必ず落ちていく」と語った。結局、金銭的援助を受けると、自由に新聞事業を展開できなくなる。各新聞社にとって、「津貼」の存在が読者の不信任を招く大きな要因になりかねない。故に、「津貼」の存在を認めない、なるべく「津貼」に頼らない経営方式を作り上げる必要があった。

新聞事業の拡大によって、外部から援助に頼らなくなった新聞社は、より自由な言論を展開することができるようになったと思われるが、結局はそうならなかった。特定の勢力や個人から「津貼」を受け取っていないことを標榜する新聞社は、偏ると見られる可能性がある論調を打ち出しづらくなり、大手新聞の中には『大公報』のような「四不主義」を主張する新聞社が現れた。「中立」的な新聞理念が大手新聞社の中に浸透していき、積極的な言論活動が控えめになった。任白濤をはじめとする新聞学者は、新聞記者は社会のあらゆる

る出来事を超越する「社会の第三者」という超然主義的な主張を展開し、新聞社側の「中立」的な動きを後押しした。

新聞社側の「中立」的な新聞理念は一見、新聞の独立性や言論の公正さを保つための理念と見られるが、新聞の商品化や新聞事業の拡大が進んでいくと、「中立」的な理念はむしろ保身と見られるようになった。また、新聞の商品化によって、民衆を啓蒙する道具として活用されていた新聞は資本家の一商品になり下がったと捉えられるようになり、前述の黄天鵬のように新聞の商品化を批判する新聞学者が現れた。やがて、「中立」概念のイデオロギー性が指摘され、「ブルジョア（資本家）新聞」などの言い方で新聞の「中立」性に対する疑問、批判が論じられた。

新聞の商品化に対する不満は、商業的な新聞理念を語ってきた中国の新聞学に向けられた。『文藝新聞』に掲載された「中国新聞学研究会発表成立宣言全文」は、今まで中国で語られてきた新聞学は利益至上主義のアメリカの資本主義的な新聞学であると批判し、大衆の需要に応じる新聞を作るべきだと主張した。²⁴ 袁殊は、こうした背景の下で、『文藝新聞』という媒体を利用して彼の新聞理念を実践しようとした。

二 中国における新聞理念の伝来と袁殊

中国における新聞理念の伝来は新聞事業の発展と深く関係していた。科挙重視の時代では、新聞社で働いている知識人

への眼差しは非常に厳しいものであった。樊垂平は、中国初期の新聞従業者の多くは自分の職業を「墮落」と認識し、ネガティブな感情が強かったと指摘し、梁啓超ら維新派の登場によって、この状況は一変したと主張している。²⁵ 梁啓超は、新聞の役割を「政府を監督すること」、「国民を導くこと」と定義し、新聞の社会への貢献を大々的に宣伝した。陳立新によれば、梁啓超の新聞への認識は日本の松本君平の『新聞学』の影響を強く受けたという。²⁶

松本君平の『新聞学』はのちに中国で出版され、現在是中国で最初に出版された新聞学の著作として知られている。『新聞学』は、彼がアメリカへ留学した時に接触した同地のジャーナリズム理論と現状を、自らの日本での記者経験を踏まえて執筆したものであると言われている。²⁷ 梁啓超は新聞の役割を高く評価し、彼自身も新聞活動を通して、当時中国唯一のオピニオンリーダーになった。梁啓超の成功によって、新聞に対する評価が大きく変わり、中国の知識人は新聞に関する知識に興味を持ち始めた。

そして、日本とアメリカのジャーナリズム専門書の翻訳によって、中国人は世界中の新聞理念に触れることができるようになった。中村元哉は「新聞学が近代中国で誕生した当時から、日本・中国・アメリカには知の回廊が形成された」と指摘しているが、多くの中国知識人はその「知の回廊」を通じて、新聞に対する認識を深めていた。本稿が扱う袁殊も「知の回廊」を通じて、新聞に関する新たな知識に触れた一人で

ある。

楊韜の集計によれば、一九一九年に出版された徐宝璜の『新聞学』から、一九三六年に出版された袁の『記者道』に至るまで、三八冊の新聞学関連の書物が出版され、そのうち二一冊が留学経験者によるものであり、全体の六割弱を占めている。留学生は中国における新聞理念の受容を担う主力であったといっても過言ではない。

清末から民国期にかけて、新聞にまつわる知識を求め、多く中国人知識人が海外に渡った。前述の楊の集計によれば、留学先の国別では日本が一九人で最も多い。袁はその中の一入であった。

当時の中国人にとって、日本は最も行きやすい留学先であった。一八九〇年代中国で使われていた印刷用の活字の多くは日本からの輸入品であり、当時の中国の出版業界では日本の存在感が大きかった。この日本の存在感が新聞に関する知識を求める留学生の日本留学につながったと考えられる。袁の新聞理念に賛成し、『文藝新聞』を援助していた黄天鵬と任白濤も新聞学関連の書物を出版した日本留学経験者である。

袁は一九一一年四月二十七日、湖北省蕲春に生まれた。父袁曉嵐は中国同盟会の古参で、のち袁の新聞活動が国民政府の弾圧されずに済んだのも、彼の父の旧識の庇護のおかげであった、と袁はそう振り返った^①。一九二六年、学校から離れた袁は、国民革命軍に参加し、一九二八年に上海へ戻るまで

従軍していた。一九二五年から袁は度々新聞に投稿するようになった。彼は中国の新聞が抱いていた問題に不満を感じ、新聞事業への関心を高めていた。そして、一九二九年、新聞学を学ぶために、袁は日本に渡った^②。

日本に渡る前に袁は任のところを訪ね、新聞学に関する質問をした^③。任によれば、袁は新聞学を学ぶために日本に渡ったという。袁はなぜ新聞学を学ぼうとしたのか。留学から帰った袁は「向 Journalism 之道」の中でこう振り返った。

子供の頃、私は印刷所で七ヶ月にわたって奉公していた。活字工房で労働していたこの七ヶ月間は、私にとつての最初のジャーナリズム教育であった。そのあと、卒業が叶わなかった中学校の二年間の内、私はクラスメートと一緒に「窓新聞」を発行していた―それは手書きで、窓に貼るやつだ。そこで私は編集と新聞作りの最初の仕事を経験した。そして、長江沿岸地域で放浪している内に、私は二度も新聞社で働いていた。そこで私は新聞学という名詞を知り、興味を持ち、今はそれに尽力しようとしている^④。

袁の日本での学習経歴について、不明瞭な点が多く、今までの先行研究では袁は早稲田大学に留学していたとの指摘があったが、それを裏付ける資料を提示されていなかった。中国の新聞史を研究する丁淦林は一九八四年に袁を取材し、袁

から日本留学の詳細を聞き出した。それによれば、袁は日本大学に入学し、後藤朝太郎³⁶という大陸浪人をやっていた教員から日本の新聞に関する知識を勉強していたという³⁷。

一九三〇年夏、経済上の理由で、袁は学業を中断し帰国した。

袁が日本に滞在した期間は一年未満であったが、その短い時間の中で袁は日本から何を学んだのだろうか。一九八四年、晩年の袁はこう振り返った。

正直に言うと、日本で学んだ新聞学には私を啓発する内容はなかった。中国の新聞理論は非常に陳腐で、「無冠の帝王」、「見聞をすべて記録せよ」、「記者の筆は三千の銃に勝る」³⁸などであり、私は人民の利益を代表するような新聞理論に出会わなかった。『文藝新聞』を創刊する頃、私は上海の日本語書籍の中でレーニンとソ連の新聞理論に出会い、大いに動揺した。これこそ新しい新聞学の理論で、労働者大衆の声を代弁する新聞理論だ。例えば、レーニンは、新聞は宣伝扇動だけではなく、群衆を組織する役割も担うべきだと指摘した。私はソ連の新聞業は非常に発達していると感じ、ソ連関係の論説を大量に翻訳した。大学で講演し投稿もした。私は新しい新聞理論を作ろうというスローガンを掲げ、そのために尽力していた³⁹。

袁は日本で新しい新聞学の知見に出会わなかったと言いつつ、日本語書籍の中で出会ったレーニン、ソ連の新聞理念に言及している。袁に動揺するほどの衝撃を与えた日本語書籍の名前を、晩年の袁は明示しなかったが、日本から帰国した後の袁が出版した著作の中から日本の痕跡を辿ると、その日本語書籍にたどり着くことができる。

一九三二年に出版された袁の著作『学校新聞講話』の中には、日本関係の記述が多く残されている。その第三章「日本の学校新聞」は、当時の日本の各大学が発行していた学生新聞の状況を紹介しており、第四章「早稲田学生新聞遺話」には、稲岡暹という日本人が書いた早稲田大学の学生新聞にまつわる学生運動の話が翻訳されている。「早稲田学生新聞遺話」の出典を辿ると、『総合チャーナリズム講座』という日本語雑誌が浮上する。

「早稲田学生新聞遺話」は、日本の内外社が出版した『総合チャーナリズム講座』第八卷（一九三二年五月発行）に掲載された稲岡暹の「早稲田学生新聞物語」を中国語に翻訳したものである。袁の『学校新聞講話』の出版時期は一九三二年七月なので、袁はかなり早い時期に『総合チャーナリズム講座』を入手したと考えられる。そして、『学校新聞講話』の中では出典を明記してはいないが、同書第三章「日本の学校新聞」は『総合チャーナリズム講座』第四卷に掲載された野澤隆一の「学生新聞論」を翻訳したものである。

『総合チャーナリズム講座』という雑誌について、二〇〇四年に復刻されるにあたって吉見俊哉は「本講座は、

一九三〇年前後に空前の活況を呈していた日本のジャーナリズム研究の結晶である」と評価した。⁽¹⁾『総合チャーターナリズム講座』の第一巻は一九三〇年十月に出版され、最終巻である第二巻は一九三一年一月に出版された。『総合チャーターナリズム講座』で中心的な役割を發揮した人物は長谷川如是閑である。彼はかつて大日本新聞学会を作り、当時日本に滞在していた任白濤はそのメンバーだったと言われている。⁽²⁾長谷川とつながりがある任が、帰国した袁に『総合チャーターナリズム講座』を勧めた可能性がある。当時の上海では内山書店をはじめとする日本人経営の本屋が多かったため、日本の雑誌の入手はさほど困難ではなかったであろう。

『総合チャーターナリズム講座』を調べると、袁に影響を与えたと思われる内容他にも多く含まれている。『学校新聞講話』第七章で袁は女性記者に言及し、女性の社会進出と女性記者を論じた。一九三二年一月発行の『総合チャーターナリズム講座』第一二巻の中にも「チャーターナリストとしての女性」というタイトルの論説があった。内容こそ異なるものの、着目している点には近いものがある。これまでの考察を総合的に考えると、袁の『学校新聞講話』は『総合チャーターナリズム講座』の強い影響を受けたと考えると間違いはない。

『総合チャーターナリズム講座』が袁に与えた影響は、『学校新聞講話』以外の袁の著作からも確認できる。一九三一年、袁は『微音月刊』という中国の雑誌に、彼が訳した杉山栄の「新聞心理学」を連載していた。その「新聞心理学」も「チャー

ナリズム心理学」というタイトルで『総合チャーターナリズム講座』第四巻（昭和六年一月発行）に掲載されたものであり、袁の連載との間にタイムラグはほとんどなかった。そこから袁の『総合チャーターナリズム講座』への強い関心が窺える。また、一九三七年、袁は榛村專一の『新聞法制論』を翻訳し、中国で出版した。『新聞法制論』は榛村專一が一九三三年に出版した著作だが、その一部は「出版法規制概論」というタイトルで『総合チャーターナリズム講座』第六巻に掲載されている。袁は『総合チャーターナリズム講座』を通じて、榛村專一という人物を知ったと考えられる。

『総合チャーターナリズム講座』の中で袁に一番大きな影響を与えたのがソ連の新聞理念であった。その影響は袁が創刊した『文藝新聞』にも及んだ。例えば、『文藝新聞』で連載されていた黒田乙吉著・袁殊訳の「蘇聯新聞概観」は『総合チャーターナリズム講座』第一二巻に掲載された「ソビエト・ロシヤの新聞概観」の翻訳である。中国ではソ連の新聞理念は一九五〇年代以降、中国共産党が刊行した著作經由で中国に入ってきたと認識されているが、⁽³⁾『文藝新聞』の「蘇聯新聞概観」は中国共産党經由ではなく、日本の『総合チャーターナリズム講座』經由で中国に入ったことになる。

『総合チャーターナリズム講座』が袁に与えた影響は翻訳関係に止まらず、袁の新聞に対する考え方にも影響を及ぼしていると思われる。『総合チャーターナリズム講座』は第一巻からブルジョア・ジャーナリズムに対して、批判的、あるいは懐疑的

に捉える文章が多かった。例えば長谷川如是閑の「ブルジョア・ジャーナリズム」、鈴木茂三郎の「ブルジョア支配の「新聞産業」」などである。『総合チャーターナリズム講座』の、ブルジョア階級を中心に回っていた新聞に対する批判的な考え方は袁の新聞理念に影響を与え、『文藝新聞』の紙面に反映されたと考えられる。例えば、『文藝新聞』のソ連の新聞政策を紹介する内容は、『総合チャーターナリズム講座』第一巻から複数回掲載された「ソビエートの労働者農民は何を読むか」などの内容に近い部分があった。袁は『総合チャーターナリズム講座』を通して、彼が探し求めていたブルジョア・ジャーナリズムの先にある新しい新聞理念を見つけたのである。

三 新聞「大衆化」の実践—大衆のための新聞

『文藝新聞』

(1) 『文藝新聞』の成り立ち

『文藝新聞』は、袁殊によって上海出版業の中心であった四馬路で創刊された週刊紙である。一九三一年三月一日に創刊、一九三二年六月二〇日発行の第六〇号をもって廃刊となった。中国にとって、一九三一年〜一九三二年は歴史の転換点であった。満洲事変と第一次上海事変が中国社会に多大な衝撃を与えたことは言うまでもない。袁はこの大変な時代の中で『文藝新聞』を通じて自分が抱いた新聞に対する理想を実践しようとした。

晩年の袁は自分の文集⁽⁴⁾の中で『文藝新聞』創刊のいきさつを詳しく述べている。一九三〇年夏、日本から帰国した袁は当時の中国の新聞業界に不満を感じていた。彼は新しい新聞を作り、新聞事業の新たな道を開拓しようとした。そこで、彼はまず任白濤、黄天鵬のもとを訪ねた。既述のように、任と黄は当時の中国では新聞学の専門家として名を知られていた。袁は彼らに自分の理想を語り、彼らの賛同を得た。この二人だけではなく、袁は復旦大学の教授陳望道、汪馥泉のもとを訪ね、彼らから援助を引き出すことができた。また、袁の妻馬景星は彼の新聞創刊計画を支持し、実家から資金を調達し、『文藝新聞』創刊の経費として使われた。

初期の『文藝新聞』の主要メンバーは、主に袁の友人や同級生の親族によって構成された。経理を担当する翁従六は袁の友人で、当時はちょうど無職であったため、袁に誘われ『文藝新聞』に入社した。カメラマンを担当する曹庸芳は袁の同級生の兄である。美術編集を担当する于海は袁の妻の紹介で入社した。袁によれば、于は共産党員である。于のほかには王達夫という共産党員も名義上入社したが、ほとんど来社しないので、活動上の便宜ではないかと晩年の袁は推測している。こうして見ると、『文藝新聞』と中国共産党との関わりはかなり深いように思われる。袁を援助した陳望道、汪馥泉も共産党に深く関わっていた人物として知られている。『文藝新聞』のこうした政治的背景は、同紙に影響を与えていないとは考えにくい。しかし、この背景は『文藝新聞』の紙面では

伏せられていた。

一九三二年三月一六日、『文藝新聞』は創刊号を発行し正式に創刊した。創刊号の一面では、『文藝新聞』の新聞理念について、「新聞は大衆のためである、大衆のものである。文藝新聞はこの趣旨を基づいて、以下の業務方針を定める。一つの主義にこだわらない、特定の集団に頼らない、すべての個人や流派に属さない、仕事の対象を限定しない。大衆が有するもの、大衆が必要とするもの、文藝的価値があるニュースなら、そのすべては文藝新聞の仕事の対象となる。大衆は文藝の主人であり、大衆は文藝新聞の主人でもある」と記した。

この「大衆」は誰のことを指しているのか。そして、実際に『文藝新聞』を読んでいた読者層はどのような人だったのだろう。『文藝新聞』の「大衆」像と『文藝新聞』の読者層について考察する必要がある。

(2) 『文藝新聞』の読者層と大衆像

前述のように、『文藝新聞』は「大衆のための新聞」という理念を掲げている。では、『文藝新聞』の読者層はどう構成されていたのだろう。一九三二年七月、『文藝新聞』は「読者訪問」という企画を立ち上げ、読者の生活状況や嗜好を調査したことがある。企画関連の記事の中では、読者層について左記のように書かれている。

六月一三日から本日〔掲載日は七月二〇日〕引用者注〕まで、我々は上海内外の読者二八七名を訪問した。その割合は、学生三〇%、無職二六%、流浪者一八%、商業関係者一一%、軍関係者八%、国民党⁽⁶⁾二%、教員三%、新聞関係者二%となっている。最年少は一六歳、最年長は二九歳、上海在住は一九五名、上海以外は九二名。

年齢的に見ると、『文藝新聞』の読者のほとんどは青年であり、その多くを占めていたのは学生と定職に就いていない人々である。前述の記事によれば、この調査は『文藝新聞』の関係者が読者のもとに直接訪問する形で行われていた。これは現代の訪問調査の面接法に近い調査方法である。しかし、ここで注意すべきなのは、これは決して無作為抽出ではないという点である。抽出方法について、『文藝新聞』の紙面では言及しなかったが、この調査を行うきっかけは読者からの手紙と書かれているため、その手紙から住所を辿ったと推測できる。『文藝新聞』から調査を受けた二八七名の読者は、普段から積極的に『文藝新聞』に関わっていた読者だと考えられる。『文藝新聞』の全体像を反映する調査結果ではないものの、この調査を通して、『文藝新聞』の読者層の一端を知ることができる。

この調査から見えてきた『文藝新聞』読者像が、『文藝新聞』が語っていた「大衆」なのだろうか。前述の調査結果を踏まえて、後日『文藝新聞』の編集部は彼らが考えていた「大衆」

と『文藝新聞』の現状に対する考えを語った。⁽¹⁰⁾

「この一年来、文新(『文藝新聞』の略称—引用者注)の努力対象は貧困な知識人に限られている。これは言うまでもなく、一つの欠点である。文新の二年目の活動はファシズムの重圧の下で最も下の階層に入り、圧迫されている多くの労働者たちと協力すべきである」と記者の王達夫はこのように指摘した。

また、左翼作家連盟のメンバーで『文芸新聞』に参加していた楼適夷は「今日に至るまで、文新はまだ知識人と学生の中に止まっており、大衆の中に入り込んでいない。今後は形式上でも、内容上でもきっぱり転換する必要がある。この転換は今の読者を諦めるものではなく、むしろ読者を大衆の中に赴かせる動員のための働きである。」と述べている。

前述の記事の中に他にもこの二人の意見に近い意見が複数掲載されている。彼らの意見から窺うことができるのは、『文藝新聞』の当時の読者層は知識人と学生であり、『文藝新聞』が想定していた読者層である「大衆」は、知識人と学生より下の階層にある労働者などの一般労働階級が含まれていたのではないかと考えられる。

(3) 「津貼」疑惑から見る『文藝新聞』の経営方針と問題点

大衆のための新聞と宣言した『文藝新聞』にとって、経営の安定化は最も重要な課題であった。経営の安定を維持する

ためには、継続可能な収入を得る必要がある。当時の中国の新聞は主に三つのルートから収入を得ていた。一つは新聞販売の収入。しかし、前述の通り、新聞の発行規模が大きくなると、新聞販売から収入を得ることが難しくなる。当時の上海で十萬部以上の販売部数を誇る『申報』、『新聞報』と違って、『文藝新聞』の新聞としての規模は大きくない。新聞発行のコストが低く、新聞販売からも一定的な収入が得られると思われる。

もう一つは広告収入である。『文藝新聞』の紙面を見る限り、書店や出版社関連の書籍広告以外の広告はほとんど掲載されていないかった。書籍広告の数も極めて少なく、同時代の『申報』に比べ、紙面に占める広告の割合は非常に低い。

なぜ『文藝新聞』に掲載されている広告量が少ないのか。

『文藝新聞』の広告に対する考え方について、袁殊は『文藝新聞』の紙面⁽¹¹⁾でこう語っている。「文藝新聞は決して薬品広告を掲載しない。書店のオーナーに頼んで広告を増やすこともしない。『文藝新聞』は薬品や書店といった大口の広告を積極的に受け入れない姿勢を表明していたのである。したがって、新聞販売から十分な収入が得られるとも思えないが、それでも『文藝新聞』は発行し続けた。そのため、当時からその収入源に疑いの眼差しが向けられていたようである。それは新聞社が収入を得るもう一つのルート「津貼」に関する疑惑である。それを窺うことができるのが一九三一年八月二四日付『文藝新聞』の一面に掲載された自社の声明である。

本紙の寧波駐在員によれば、史某が当地で「文藝新聞は近いうちに休刊する。それは左連（左翼作家連盟の略称——引用者注）からの津貼がなくなり、運営経費が尽きたからだ」という本紙を誹謗する流言を流しているらしい。（中略）創刊以来二十数号発行したが、本紙はいかなる党派からも津貼を受け取ったことがない（取るつもりもない）、他の援助も受けたことがなく、独立的な力を持つ新聞を作り上げた。（後略）

この流言の出処は不明だが、一面に声明を出しているので、『文藝新聞』にとつてこの流言は決して無視できるものではなかったことが分かる。「津貼」という名目の援助金については、すでに説明した通り当時の多くの新聞社がそれを受け取っていた。援助金を受け取ると、新聞社の活動が出資側から影響を受けやすくなり、読者からは独立性のある新聞として見られなくなる。よつて、新聞社にとつて「津貼」を貰っているという流言は大きなダメージにつながりかねない。特に、『文藝新聞』は「大衆」のための新聞を標榜し、自紙の独立性を強く主張していたため、もし「津貼」の疑惑が事実であるなら、『文藝新聞』の新聞としてのアイデンティティが失われる。この声明は『文藝新聞』の強い意思表示であり、そこからは『文藝新聞』の理念が垣間見える。それはいかなる援助を受け付けないという独立性である。

それでは、広告収入が少なく、「津貼」は一切受け取つて

いないと表明した『文藝新聞』は、どういふ方法でその独立性を維持できるほどの収入を得ていたのだろう。『文藝新聞』の収入について、晩年の袁は、販売部数は初期の三〇〇〇部から休刊前の一〇〇〇〇部に伸ばし、経済は完全に独立していたと振り返っている。⁵⁴しかし、当時の紙面を見る限り、販売収入だけで成り立っていたとは考えにくい。事実、財政状況について、袁は『文藝新聞』の紙面⁵⁵でこう語っていた。

文藝新聞初期の資金は我々数人が勉学の費用を節約して集まった金だ。その金は最初の番号と共に消え去った。しかし、今日までの収入はたったの二五元、支出した金の二〇分の一だ。このような運営状況の中、我々はできるだけ個人の生活を節約して維持しようとしている。

この文章を見る限り、『文藝新聞』は袁ら編集陣の私費によつて維持されていたようである。しかし、長期にわたつて発行された週刊紙の支出が編集陣の私費だけで賄えられていたとは思えない。そこで、紙面を仔細に調べると、『文藝新聞』は「津貼」や広告収入以外の手段で収入を確保しようとしたことが判明する。その収入源は代理部と称する部署から得られる利益である。代理部とは、『文藝新聞』の社内に設立した書籍の代理販売を担当する部署のことである。数々の商品から書籍を選び代理販売を行う理由について、『文藝新聞』は「読書愛好家が広告に騙されないように」と説明し、これ

を「読者大衆」のためのサービスと称した。

「サービス」と称したとはいえ、果たして代理部はこの代理販売から収益を得ているのだろうか。一九三二年三月二八日に発行された『文藝新聞』の第四面を開くと、「文新は読者によって支えられる。我々の新聞を守れ。生産、消費、協力の方法を使って」という見出しの記事が掲載されている。その記事は『文藝新聞』代理部の名義で書かれ、『文藝新聞』にとつての代理販売の重要性を訴える内容となっている。同記事は、「長期的な成長を目指すために、まず資金の回転をうまく維持する必要がある。資金の回転を維持するために、残されている道は読者と『文藝新聞』の団結のもとで、生産協力、消費協力を具体的に実現することである。実現する方法は代理部のサービスの充実と拡大である」と述べており、ここに『文藝新聞』の収益を開く道が示唆されている。

前述の記事によれば、「生産協力」とは読者の需要に応えるための代理販売の範囲や提供するサービスを拡大することである。そのため、今までは書籍の代理販売を中心にやってきた代理部は、続けて文房具や印刷の代理も請け負うようになる。そして、「消費協力」とは読者に協力を求め、もつと代理部を利用するように呼びかけることである。記事の最後に、代理部はさらに「文新が挫折すること、あるいは文新が経済問題で断続的に発行するしなくなることを望まないなら、代理部を使い、文新を守りましょう」と呼びかけている。

『文藝新聞』は代理部の代理販売やサービスを通して、経営

難を乗り越えようとしていたのである。

『文藝新聞』が営利目的のために代理部を設置したことは明らかであろう。しかし、代理部は前述の記事の中で営利目的を否定し、あくまでも読者への「サービス」であると主張し、そこから得た利益は『文藝新聞』を維持するための経費である、と強調していた。編集部の中には、代理部の存在を疑問視し、書籍を選別せず、単に読者に売るだけなら、商人と大差ないと指摘する声もあった⁵⁴⁾。大口の広告を積極的に掲載しない姿勢や代理部の営利目的の否定から、『文藝新聞』は営利から距離を置こうとしていたのではないかと考えられる。しかし、週刊紙を発行している以上、それを維持するための経費はどうしても必要になる。代理部の設置は経営難を凌ぐための苦肉の策であったと言わねばならない。

「大衆」のための新聞を掲げ、新聞の「大衆化」を目指しているとはいえ、経営面の問題を解決しない限り、新聞の存続は不可能である。しかし、あからさまに営利的な行動を取ると、それまでのその他の新聞事業と差別化ができなくなる。この矛盾は、新聞の「大衆化」が直面しなければならぬ課題であったと言えよう。

ところで、広告収入と代理部以外に、『文藝新聞』には新聞社の支出を「節約」できる「裏の手」があった。晩年の袁によれば、『文藝新聞』は創刊から休刊まで、一度も原稿料を支払ったことがなかったという。たとえ相手は大物作家であっても原稿料は一切支払わなかったようである。⁵⁵⁾『文藝新

聞』の紙面を見ると、魯迅をはじめとする当時の人気作家の名前が幾度も登場している⁽³⁹⁾。人気作家の原稿を掲載しても原稿料を払わなくてもいい、というのは大手新聞社がけつしてできない「裏の手」であった。さらに、晩年の袁によれば、『文藝新聞』の編集部の人材も無報酬で働いていたという。

『文藝新聞』は人件費ゼロで新聞を運営していたのである。当時のほかの新聞社に比べ、支出が格段に少なかったことは確かであろう。そして、そうしたやり方を支えていたのは、編集部に複数在籍していた共産党関係者ではなかったかと考えられる。作家への原稿料不払いも、魯迅が所属した共産党寄りの左翼作家連盟との関係が想起されよう。『文藝新聞』は左翼作家連盟から「津貼」をもらっていないと主張しているが、新聞の運営面では左翼作家連盟の恩恵をたっぷり受けていたと推測できるのである。

(4) 『文藝新聞』の批判対象―紙面で展開された論戦と政治背景

袁殊は『文藝新聞』の新聞としての役割を二つ提唱した。それは文化の報告と批判である。「文藝」と称する新聞なので、報告のほうは主に文化芸術関係の出来事に関わっている。ここで注目すべきなのはむしろ批判のほうである。なぜなら、批判的な態度を取る新聞記事はその新聞の「新聞意識」を反映するからである。

「新聞意識」について、袁に影響を与えた『総合チャナー

リズム講座』の執筆者の一人―長谷川如是閑は、「新聞は単なる事実の正確な記録ではなく、その事実が如何に選択され、如何ように表現されるか、そのそれぞれの特異性は、必ず特定の対立群のそれとなければならぬ」と述べている。「対立群意識」を基底にもつ「新聞意識」によって社会現象を認識し報道していくところに新聞の本質がある。

『文藝新聞』は何を批判し、何と対立していたのか。それを明らかにすることによって、「大衆のための新聞」と称する『文藝新聞』の本質が見えてくるのではないだろうか。紙面を調べると、『文藝新聞』が名指しで批判したのは、『時事新報』をはじめとする「新聞トラスト」と呼ばれていた大手新聞社と青年知識人胡秋原、張資平である。『時事新報』への批判は次の章で考察するので、ここでは胡秋原、張資平への批判に焦点を当てる。

胡秋原は復旦大学、早稲田大学で学んだことがあり、日本から帰国したばかりの青年知識人で、かつて共産主義青年団に参加したことがあるが、のち国民党に参加する。一九三一年、胡は「第三種人」という主張を展開し、文芸作品は政治から離れるべきという持論を展開し、その持論に反対する左翼作家連盟と論戦していた。

張資平は胡と同じく、日本に留学した経歴がある。彼は一九三〇年代の中国で人気があった作家である。主に五四運動時期の青年男女の自由恋愛を描く小説を発表していた。この二人が『文藝新聞』に批判された理由を知るためには、『文

藝新聞」の政治的関係を明らかにする必要がある。

前章で「文藝新聞は近いうちに休刊する。それは左連からの津貼がなくなり、運営経費が尽きたからだ」という流言を紹介した。流言の中に登場した左連、すなわち左翼作家連盟（以降は左連と略す）は、一九三〇年三月二日に上海で設立された作家団体である。魯迅をはじめとする当時の有名な作家が所属し、左連は当時から共産党と深いつながりがあると見られていた。⁽⁶⁵⁾ 現在では、所属メンバーの多くは中国共産党と深く関わっていたことが明らかにされている。

袁の回想によれば、『文藝新聞』の美術編集を担当する于海と名義上のメンバーである王達夫は共産党員である。したがって、流言の中で言われた『文藝新聞』と左連のつながりは全くのでたらめではなかったはずだが、自紙の独立性を標榜する『文藝新聞』はその可能性を認めるわけにはいかなかったものと思われ、『文藝新聞』では終始自紙の独立性を主張し続けた。そのため、『文藝新聞』と左連のつながりの手掛かりは、晩年の袁が記した『袁殊文集』から探す必要がある。『文藝新聞』創刊の賛同者である陳望道は、中国で初めて『共産党宣言』を翻訳した人物として知られている。袁は彼に通じて左連、中国共産党とつながっていた。

一九三一年四月と五月の間、『文新』はまだ創刊した間もない頃、馮雪峰は陳望道のところから私のことを知った。向こうから私のところに訪れ、五人の作家が龍華で

死亡したことを伝えた。彼は各新聞社が怯えており、このニュースを掲載しない、『文新』はこのニュースを掲載する勇氣があるのか、掲載できるのかと尋ねた。⁽⁶⁶⁾

馮雪峰は当時の左連の幹部であり、中国共産党の地方責任者でもある。袁は、陳を通じて左連の中心人物である馮と接触した。そして、袁は馮から事件の報道を依頼された。袁は読者からの手紙を装い、掲載する方法を提案し馮はそれに同意した。死亡した作家は左連関係の作家で、彼らは中国国民党に殺害され、のち中国で「左連五烈士」と呼ばれている。作家死亡の知らせを報道することによって、袁と馮の間に協力関係ができたのである。この協力が『文藝新聞』の胡秋原、張資平への批判につながったと思われる。

先に『文藝新聞』に批判されたのは張資平である。『文藝新聞』は主に三方向から張資平を批判した。一つ目は張の『文藝新聞』への攻撃に対する反撃である。管見の限り、張の『文藝新聞』への批判に関する内容は見当たらないが、左記の『文藝新聞』の記事によれば、その批判は『文藝新聞』の背後関係を攻撃するものであった。⁽⁶⁷⁾

本紙はXX派、XXの傾向⁽⁶⁷⁾がある、それはAがBのことが好き、Cは嫉妬しているという思考を持っている文学者の妄言である。もし張資平を社会民主主義者と批判する人がいれば、本紙の記者はすぐ頷くだろう。なぜなら

張は雑誌でよくいわゆる「平民文学」を主張する人だから。この事実は存在する。逆に根拠がないまま本紙の立場を憶測するのは、誹謗中傷である。故に、我々はあんなの悪事を暴露する。

二つ目は張の作家としての行動を批判する内容であった。また、張の作品を批判する内容もあった。その記事によれば、「多くの読者からの手紙によれば、張の作品は余暇の時に読んで時間を潰すための作品である。価値がなく、つまらない」。張の作品は多くの『文藝新聞』の読者から酷評されているという記事内容が真実と仮定すると、『文藝新聞』の読者の文学作品への評価基準はどこにあっただろうか。実は前述の読者訪問調査の中、「好きな作品」と「嫌いな作品」を聞く項目があった。回答が掲載されたのは八名、数こそ少なかったが、その半数を占める四名の読者が名指しで張資平の作品が嫌いと表明していた。そして、回答者のほとんどは「革命的な作品」、あるいはそれに近い作品が好きであると答えた。この読者調査結果は無作為抽出ではなく、恣意的に操作された可能性を排除できないものの、『文藝新聞』が張の作品を猛烈に批判する根拠ははつきりする。

『文藝新聞』の張への批判の中に「平民文学」というキーワードが出てきた。平民文学は五四運動の時、周作人が提唱した新文学の主張である。儒教的な価値観の代わりに個人の喜怒哀楽を重視する考え方である。この主張は胡適をはじめとす

るリベラル派に支持されており、一九三〇年代の文壇の一角を占めていた。当時、胡適をはじめとするリベラリズム的思想を持っている作家は新月派という団体を作り上げ、左連としばし対立していた。張資平への批判の中で、『文藝新聞』は胡適をはじめとするリベラル派が支持する社会民主主義と「平民文学」を取り上げ、張の立ち位置を暴いてから批判している。結果的に、この批判は張個人への批判だけではなく、五四運動の中で台頭し、社会民主主義や「平民文学」を掲げているリベラル派全体への批判と捉えられてもおかしくない。『文藝新聞』の張への批判は張の言論への反論というより、自紙の立場表明の意味合いのほうが強いと考えられる。これは胡秋原への批判の中でも見られる傾向である。そして、胡への一連の批判の裏にあるのは左連と袁との協力関係である。晩年の袁はこう回想している。

一九三一年末に出版された『文化評論』創刊号に胡秋原の「阿狗文藝論」が掲載された。私と（馮）雪峰がこの文章を話す際に、すぐにこの文章の急所が芸術至上論にあると気づき、批判することを決定した。一九三二年一月十八日、我々は『文新』で「五四」の衣裳を脱ぎなさい^⑥を発表し、大衆解放のための文学運動の考え方を述べた。

つまり、胡秋原への批判は袁と馮が仕込んだ批判であり、

それは胡個人への批判というより、芸術至上論と五四運動への批判と言うべきだろう。

袁は彼の論説「五四」の衣裳を脱ぎなさい」の中で、効果知識人階級と学生に限られている五四運動を批判し、五四運動は中国の人口の九五%を占めている、苦しめられている大衆を置き去りにしたと指摘した。袁は、今すぐ五四運動の衣裳を脱ぎ、大衆のために文化運動を進むべきと主張し、理論は行動の中で生み出され、理論は実践されるべし、という持論を展開した。五四運動以降、知識人の間で理論だけ先行されており、ほとんどの理論は実践されないと袁は認識しており、それに不満を抱いていた。その点は新聞学に対しても、同じである。この不満は袁の『文藝新聞』創刊の動機に一致している。

張と胡への批判から見えてきたのは、『文藝新聞』が選択した「対立群」である。それは、一九三〇年代に入ってもなお五四運動の旗を掲げ、自由主義的な思想を持つリベラル派の知識人であると考えられる。胡への批判における袁と馮の協力関係からは、『文藝新聞』の裏にある左連・共産党という政治的背景が浮かび上ってくるだろう。袁は、リベラル派知識人たちが謳歌していた自由より、大衆解放のための文学運動を評価した。この考え方は袁の新聞「大衆化」にも影響を与えたと考えられる。

(5) 『文藝新聞』から見る「新聞トラスト」問題

「新聞事業は資本主義産業である。利潤の薄い諸からなものでも、公共のためを図る寄付的事业でもない」^{②)}。袁殊に大きな影響を与えた『総合チャーナリズム講座』の第一巻に、このように述べて「新聞トラスト」を批判する論説が掲載された。

一九三〇年代、拡大する新聞事業が新聞トラストを形成し、日本だけではなく中国でも問題視されるようになった。当時の中国では、新聞は「無冠の帝王」と称され、梁啓超が提起していた政府監督と民衆啓蒙という役割を持つ新聞のイメージは定着していた。しかし、新聞社の株式化と共に新聞は利益追求に走り、その実像は梁啓超が提起していた新聞像から大きく離れていた。

『文藝新聞』は、利益を追求する「新聞トラスト」を徹底的に批判した。「新聞トラスト」は新聞「大衆化」と同じ、一九三〇年代から広く認知されるようになった用語である。「新聞トラスト」が世間に認知されるようになったきっかけは、一九二九年の『新聞報』の株売却問題^{③)}である。一九三二年、『申報』から独立し、『時事新報』のオーナーに就任した張竹平が夕刊事業を展開するために『大晚报』を創刊した。張の事業拡大は、新たな「新聞トラスト」騒動につながった。

一九三二年四月一日の『文藝新聞』を開くと、「新聞トラストの圧迫を受ける労働者 時事新報にトラブル多発」という見出しが目に入る。一九三〇年代の上海において、『時

『時事新報』は『申報』、『新聞報』に次ぐ新聞であった。⁽²⁾

一九二七年までの『時事新報』は革新的な思想を持つ知識人たちに掌握されていたが、一九二七年から株式会社になり、『申報』から独立した張竹平の支配下に入った。一九三二年に入ると、張は更なる事業拡大を目指し、当時の上海ではあまり進んでいなかった夕刊の発行に踏み切った。そこで彼が創刊した新聞が『大晚报』である。張は彼が関わっている『時事新報』、『大陸報』、『大晚报』と申時通信社をまとめ、『四社』という新聞社グループを作ろうとした。張は、同一業種で複数の企業が資本結合によって合同を行う、「新聞トラスト」を目指していたのである。しかし、『時事新報』の中から反対の声を挙げたのが印刷工場で働く労働者たちであった。前述の『文藝新聞』の記事によれば、事の発端は『大晚报』にあった。

(前略) 新聞社で働く労働者は本当に苦しかった。毎日、油まみれになり、最も汚れた空気を吸う。我が時事新報の労働者の待遇はとて悪くて、食事は満足に食べられないし、睡眠も十分にとれない。最近、資本家は利益のために大晚报までこちらで印刷しようとした。私たちのことを牛や馬みたいに扱っている。仕事があれば、いくらでも働かせる。給料が減り、仕事は増え、私たちの怒りもう限界に達している。⁽³⁾ (後略)

『文藝新聞』の記事を見ればわかるように、労働条件の悪さは印刷工場で働く労働者の不満を募らせていた。そして、『大晚报』の印刷を請け負うと、勤務時間がさらに長くなり、給料面はむしろさらに悪化する。前述の『文藝新聞』の記事の続きによれば、労働者たちはいよいよ我慢できなくなり、『大晚报』の印刷をサボタージュした。しかし、『時事新報』社はごろつきを雇い、労働者たちを襲撃した拳句、労働者たちを印刷工場から追い出した。

管見の限り、上海の大手新聞がこの事件の存在を無視し続けている中、『文藝新聞』は事件の動静を追い続けた。当時の新聞業界を批判する態度を取っていた袁が仕切る『文藝新聞』は、この出来事を逃すことなく長期にわたって継続的に報道した。この報道姿勢は袁の新聞理念の強い現れである。六月一三日、『文藝新聞』はこの一連の出来事の結末を左記のように報道した。

(前略) 時事新報関連のストライキは杜月笙の仲裁で解決された後、昨日警察署の警官たちが労働組合に突然現れ、滞在していた時事新報に追い出された労働者二〇名余りを全員逮捕し、労働組合の器具、窓を破壊した。突如の出来事である故に、原因はまだ不明だが、各界に正義を持つことを要請する。これは中国買辦階級新聞トラストがよく使う手口である。⁽⁴⁾

晩年の袁は当時の上海新聞業界の腐敗を説明する時、杜月笙の名前を口にしたという⁽²⁶⁾。彼が語るころによれば、当時の上海で新聞記者になるためには、後ろ盾が必要不可欠であり、多くの記者は上海最大の秘密結社である青幫のトップ杜月笙の門下に入り、彼と深くつながっていた。袁が指摘したつながりは、前述の杜月笙の仲裁の背景であっただろう。『文藝新聞』の『時事新報』の一連の報道を見れば、労働者の声を無視し、利益追求に走る「新聞トラスト」は、袁の新しい新聞理念と相反する古い新聞そのものであったことが分かる。

四 新しい新聞理念への模索—『文藝新聞』から見る新聞理念

袁殊は当時の新聞業界を批判し、新しい新聞理念を模索し、『文藝新聞』に反映しようとした。『文藝新聞』の紙面を見ると、他の内容に比べ、新聞理念に関する記事は非常に多く、袁の新しい新聞理念模索への熱意が窺える。

中国の新聞業界はなぜ古い新聞理念に囚われているのか。一九三一年、『文藝新聞』がこの問題を論じる論説を掲載した。論説の作者謝宏徒⁽²⁷⁾によれば、主な原因は四つある。

- ① 新聞批評家の不足。中国の新聞読者には新聞の良し悪しを判断する能力がなく、新聞の改善を促進するためには、日本の長谷川如是閑、大宅壮一のような新聞批

評家の存在が必要である。

- ② 新聞学知識の貧弱。中国の新聞記者の多くは新聞学の知識がない。それを改善するためには、新聞学の著作をもっと普及させるべきである。

- ③ 新聞人材を育成する教育機関がない。この問題に関して、地方の新聞が特に深刻で、新聞教育を奨励すべきである。

- ④ 新聞事業のトラスト化。新聞事業は公共事業であり、新聞は大衆化すべきである。しかし、わが国の都市新聞はすでに二、三人の資本家の手に落ちている。資本家が独占的なトラストの構築に成功すると、新聞業界の競争がなくなり、進歩は望めない。よって、新聞事業のトラスト化は阻止すべきである。

この論説は袁の考えにかなり近い部分がある。謝は、当時の中国の新聞業界が直面する問題と解決策を的確に指摘している。また、今までの新聞学について、『文藝新聞』は同じ日の第四面に掲載された徐宝璜の追悼記事で左記のように指摘した。徐は、一九一八年に中国人が著した最初の新聞学の著作『新聞学』を出版し、新聞学という学問を中国に定着させた功労者の一人である。

(前略) 中国の新聞学は先生の『新聞学』のおかげで、学術の世界で地位を獲得した。この本は新聞学を支配す

る中心思想になり、その後の新聞学を論じる著作の多くはこの本をベースに作られた。現在、社会は急変し、新聞は新しい時代に突入した。自然に新しいジャーナリズムを作り出さなければならない。私たちは先生の創造的精神で新しい新聞学を構築する。大衆を原点とし、唯物論を重視する考え方で、新聞業界の実際にある問題を解決する。新聞業界を社会化する公共事業にする。⁽⁷⁶⁾

これは袁殊、黄天鵬、張杭廬が三人の名義で発表した追悼記事である。張の身分は不明だが、袁と黄は徐の著作に親しみ、徐が開拓したとされている新聞学の道を歩んできたのだが、彼らは社会の急変を理由に、徐の新聞学と異なる新しい新聞学を構築することを宣言している。

徐が提唱していた新聞学は「無冠の帝王」に基づく新聞理念である。彼は新聞の役割を果たすために新聞社を強くする必要があると考え、著作の中には新聞社の経営や記者の育成の方策が中心に書かれている。第三章で述べたように、袁にとつて、徐の「無冠の帝王」に基づく新聞理念は陳腐な考え方である。新聞社の経営を重視する徐と違って、袁が考えている新しい新聞学の原点は受け手である大衆にある。新聞の「大衆化」はこの考えから生み出されたものである。それは『文藝新聞』創刊時に表明された新聞理念の中にも反映されている。

一九三二年十月二六日、「中国新聞学研究会」という新し

い新聞学運動を標榜する組織が『文藝新聞』の紙面で成立を宣言した。⁽⁸⁰⁾この研究会の呼びかけ人は袁である。中国新聞学研究会の成立宣言は、「現在の新聞学に対する不満足」と「現在の新聞業界に対する不信」という二つのスローガンを掲げ、新しい新聞学運動を通じて、この二つの問題を解消しようと呼びかけた。「現在の新聞に対する不満足」について、宣言は今まで中国で展開していた新聞学はアメリカ式の資本主義の新聞学への盲目的な追従であると批判し、中国の社会、大衆の需要に合う新聞学を作るべきであると主張した。そして、「現在の新聞業界に対する不信」として、利益追求に走り、現状維持のために統治者に媚びる「新聞トラスト」を批判した。この宣言中の新聞に対する考え方は『文藝新聞』のスタンスと全く同じである。

しかし、中国新聞学研究会は新しい新聞学運動を提唱したが、実際に活動することはなかった。晩年の袁によれば、袁は黄天鵬、任白濤に呼びかけたが、二人は従来の新聞学の立場に立つ人間である故に、うまくいかなかったという。黄天鵬は袁の新聞理念に理解を示していたものの、この頃から袁が主張していた新聞理念についていけなくなつたと思われ。また、『文藝新聞』と深く関わっていた共産党関係の団体も、中国新聞学研究会にあまり乗り気ではなかった。袁は左連の記者団体と合同で研究会を立ち上げようと画策したが、意見が一致しないまま終わってしまった。⁽⁸¹⁾

しかし、袁は諦めなかった。一九三二年四月一八日、中国

新聞学研究会が『文藝新聞』で「概全国新聞記者」を発表し、新たに「社会主義を根拠にする科学的な新聞学理論の宣伝」と「全国記者の団結」を呼びかけた。実は、この「概全国新聞記者」は袁が執筆した文章である。袁はこの文章で中国新聞学研究会の活発化に期待をかけたと考えられるが、結局、この組織は活動しないまま消滅した。しかし、袁の新聞理念を考える際に、この文章は非常に重要である。なぜなら、この文章の中で袁が「新しい新聞学」ではなく、「社会主義を根拠にする科学的な新聞学」と称したからである。袁が掲げていた「新しい新聞学」はより具体的な形で提示されたのである。この社会主義を根拠にする科学的な新聞学はレーニン、ソ連の新聞理念につながっていたと考えられる。

第三章で述べたように、袁は『総合チャーナリズム講座』に掲載されたレーニン、ソ連の新聞理念に深く感銘し、その理念を新しい新聞理念として認識した。袁のソ連の新聞理念への傾倒は『文藝新聞』の紙面からも見て取れる。ここで留意すべきなのは、袁が接触したレーニン、ソ連の新聞理念は日本経由のものであり、必ずしもオリジナルと一致するとは限らないことである。

一九三二年一月二五日の『文藝新聞』に「蘇連新聞概観」というタイトルの論説が掲載された。それは袁が翻訳した『総合チャーナリズム講座』収録の文章である。その文章の中にソ連における新聞と大衆の関係を論じた部分がある。オリジナルは日本語であるため、本稿は『総合チャーナリズム講座』

から著者である黒田乙吉の文章を引用する。

(前略) ソヴィエト新聞は、政治的行動のアパラット(アジテーター)となり、政治教育の手段(プロバガンデス)となると同時に大衆の社会的エネルギーを合一する武器(オルガナイザー)たり、さらに、知識及び文化的慣習の苗床として、また、勤労大衆の社会的コントロールの機関として活動せねばならぬ。⁸⁵⁾

ソ連では新聞は武器であり、大衆は新聞という武器に宣伝、扇動される対象と見なされる。『文藝新聞』の中国語版を見ると、袁がこの文章を翻訳する際に「コントロール」を「調節」と訳していることが分かる。しかし、オリジナルの文章の全体の流れを考えると、ここは「調節」ではなく、「統制」のほうが合っている。袁が傾倒していたソ連の新聞理念は、当時の中国で主流として知られていた自由主義的な新聞理念と大きく異なる新しい新聞理念である。日本で発表された黒田のオリジナルの文章は、どちらかというソ連の新聞理念を急進的に捉えている表現が多かったが、『文藝新聞』に掲載されている中国語版の言葉遣いを見る限り、袁はより穏健に表現しようとした。

一九三二年一月二八日、第一次上海事変が勃発した。上海の市街地が戦火に焼かれ、それまで積極的に日本との紛争を報道しなかった上海の新聞業界は一斉に戦争を報道し始め

た。この現象に対し、『文藝新聞』は戦時臨時号『烽火』の中で、上海の新聞は民衆の抗日感情に迎合しながら、政府への批判を交わそうとしていると批判し、大衆は大衆の意思を代表する新聞を作るべきであると主張した。⁽⁸⁵⁾

また、『文藝新聞』は当時の新聞を批判しつつ、当時の中国で新聞の作り手・受け手として想定されていなかった労働者に新聞のノウハウを伝えようとした。例えば、「給在廠的兄弟」(工場にいる兄弟⁽⁸⁶⁾)という見出しの記事の中で、『文藝新聞』は工場における新聞の役割は三つあると説明している。一つ目は通信の任務、二つ目は宣伝と煽動の任務、三つ目は労働者を組織する任務である。この三つの役割は、前述の黒田が紹介したソ連の新聞理念にそっくりである。『文藝新聞』は、ソ連の新聞理念を紹介するだけではなく、中国で実際に実践しようとしたのであろう。

『文藝新聞』は当時の新聞業界で新聞社の信条として知られている「忠実な報道」、「公正な批判」をはじめとする「不偏不党」的な新聞理念をも批判した。一九三二年六月一三日の『文藝新聞』に掲載された「如何看報」(どうやって新聞を読む⁽⁸⁸⁾)という記事は新聞を読む時の三つの注意点を挙げた。

- ① 新聞は社会に奉仕する公共事業であるというような話
は信用してはいけない。なぜならそれは利益追求のために新聞の株を購入した資本家が自分の立場を隠すための詭弁だからである。

- ② 新聞は忠実な報道機関であるというような話も信用してはいけない。なぜなら、支配階級が編集した新聞は必ずその階級に都合のいいメッセージ性が含まれている故に、被支配階級の読者はそれに誘導されてしまうからである。

- ③ 新聞に載っていることは必ずしも真実とは言えない。
なぜなら、新聞を作る側は簡単に紙面の内容を歪曲することができるからである。

中国新聞学研究会が提起した「現在の新聞業界に対する不信」が、ここでも言及されている。「現在の新聞業界に対する不信」は袁と『文藝新聞』の終始変わらない姿勢であった。一九三二年六月二〇日、『文藝新聞』は「集納特集」を組み、新聞学の動向を集中的に紹介した。「集納」という名詞は袁が提起した新聞学を取って代わる新しい名詞であり、ジャーナリズムの訳語である。「集納特集」の中で、袁はこう説明した。

なぜ新聞学を使わず、集納を使うのか。その理由は二つある。一つはジャーナリズムとは、時間性のある人類の生活動態を表す文字、図書、写真などを印刷と複製を通じて、大衆に伝達するものであり。大衆がそれを通して、生きる教養を受け、それを生活の努力と前進に反映させるからである。二つ目は、この学問はすでに「新聞学」

に止まらず、雑誌の経営や編集、あるいは他の出版物も印刷、拡散と時間性といった条件さえ揃えば、すべての学問に含まれるようになるからである。無論、その中で新聞は最も重要である。⁸⁰⁾

晩年の袁は「集納」の意味を「集中採納」と説明した。⁸¹⁾それは前述のような条件さえ揃えれば、新聞以外のメディアも袁が提起した「集納」の中に含まれるということであろう。「文藝新聞」は「集納特集」の中で二つの疑問をこれからの新聞学研究に投げかけた。「本当の意味で大衆の意向を代表できる記事や評論は何だろうか」、「大衆の中でどうやって輿論の権威を樹立するのか」、この二つの疑問はソ連の新聞理念に対する疑問であるとも考えられる。結局、二つの疑問は解決されないまま、『文藝新聞』はその号をもって休刊となり短い歴史に幕を閉じた。二つの疑問は、袁が社会主義を根拠にする科学的な新聞学にたどりついた新聞「大衆化」の実践の中で新たに抱えた課題だったと思われる。

おわりに 『文藝新聞』の終焉と「継続」

一九三二年六月二〇日、『文藝新聞』は終焉を迎えた。その終焉について、袁殊は「私は情報工作に転身し、党の指示を受け、『文藝新聞』を停止した」と振り返った。⁸²⁾

袁は左連を通じて、中国共産党に入党し、党の指示で『文

藝新聞』での活動を諦めた。この経緯から、中国では『文藝新聞』は左連の外郭団体と認識されている。しかし、前述通り、当時の左連と共産党は、『文藝新聞』で展開された袁の中国新聞学研究会の運動に関心を示さなかった。

袁の新聞学は一九三六年の著作『新聞道』の出版まで続いていたが、情報工作の関係もあって、彼が提唱した「集納」をはじめとする新しい新聞理念は定着せず、今は半ば忘れ去られた存在になっている。しかし、『文藝新聞』に協力し、袁と共に情報活動をしていた憚逸群は、のちに彼の著作『新聞学講話』の中で新聞と大衆の関係を幾度も強調した。その意味で、袁が『文藝新聞』を通して、提起した新聞「大衆化」は、確実に中国新聞学の歴史に足跡を残したと言えるだろう。『文藝新聞』が掲げていた「大衆のための新聞」という理念と新聞「大衆化」は果たして上手く実践されただろうか。紙面で紹介された読者層を見る限り、『文藝新聞』の影響は一部の知識人に止まり、彼らが目指した「大衆」のところに届いたとは考えにくい。新聞「大衆化」の実践は、その後の成捨我の『立報』、鄒韜奮『生活日報』に継承された。実践面ではあまり確証のある成果が少なかったものの、『文藝新聞』の新聞業界への批判と「新聞トラスト」に圧迫されていた労働者への注目は当時では新しい視点であった。こうした批判は一九三〇年代で起きた『申報』の改革、論調転向にもつながったと考えられる。⁸³⁾

袁の新聞理念について、冒頭で紹介した今までの先行研究

は彼の日本留学経験を重視していた。しかし、本稿の考察を通して、袁は日本の『総合チャーターナリズム講座』という雑誌を通して、日本で紹介されていたソ連の新聞理念に接触し、それに傾倒していたことが明らかとなった。従来中国新聞学研究の中であまり重要視されていなかったソ連から日本を経由して中国に入るという新たな新聞学の「知の回廊」が、ここに浮上したと言つてよい。

民国期の中国では、社会主義的な思想が日本を経由して中国に入ること自体は珍しいことではなかった。田雁によれば、「五四運動」の年まで、ヨーロッパの社会主義の各学派に対する中国人の理解は、マルクス・エンゲルスの創造した社会主義学説への理解を含め、ほとんど全て日本語から来ていたという⁽⁹⁾。ソ連の新聞理念が日本を経由して中国に入るのもその延長線上の出来事と考えられる。さらに、田は日本經由で中国に輸入された社会主義学説を紹介する作品は原著と異なる場合があると指摘し、それは日本側がそれらの思想を日本化・通俗化したからであるという。袁が日本から輸入したソ連の新聞理念も必ずしも当時のソ連のものとは一致するとは限らない。例えば、黒田乙吉がソ連の新聞理念を紹介する際に、「コントロール」という単語を使ったが、袁はそれを「統制」ではなく、「調整」と訳した。それは当時の中国では「統制」のマイナスイメージがまだ強かったからであると考えられる。

袁が創刊した『文藝新聞』が掲げていた新聞「大衆化」は

日本から輸入したソ連の新聞理念の影響を強く受けていたといえる。袁は「真理の発見を助け、政府をチェックすること」を主目的とするマス・メディアの「自由主義理論⁽⁹⁶⁾」を批判し、新聞をはじめとするメディアは「宣伝・煽動の武器」と認識するソ連の「全体主義理論」を中国で実践しようとした。「給在廠の兄弟（工場にいる兄弟へ）」、「如何看報（どうやって新聞を読む）」という二つの記事は、袁が実践しようとした新聞理念を強く反映していたのである。五四運動以降、自由主義的な空気が漂う出版業界は、一九三〇年代に入ると少しずつ統制の方向に転じた。『文藝新聞』と袁の新聞理念は、この時代の新聞業界に漂う統制的な「空気」を表す出来事である。そして、戦争勃発の可能性が高まるにつれ、言論界が統制を全面的に認めるようになり、この流れはやがて統制やプロパガンダを中心とする戦時新聞学という新たな新聞理念につながっていく。

（附記）

本稿は、JSPS科学研究費補助金「近代中国における日本ジャーナリズムの受容―越境する「新聞学」から見る国際的公共圏」(20121422)の研究成果の一部である。

註①

- (1) 一九三〇年代前後の中国では、「新聞学」は新聞(ニュース)学ではなく、新聞紙の社会的役割や新聞社・新聞記者の仕事を紹介する実学であった。本稿の袁殊は「新聞学」をもっと幅広く捉えようとした。(本稿の第四章を参照)
- (2) 『文藝新聞』一九三二年三月三日「文藝新聞創刊閑話」。
- (3) 当時、社会主義の理念に基づく新しい新聞理念の定義はまだ定まっていなかった。袁殊は著書『学校新聞講話』(一九三二)の第八章「向 Journalism 之道」中で、資本主義の金銭的、階級的な新聞運営を批判し、読者本位の新聞作りを目指し、新聞業界を改革すべきと語った。袁の社会主義に基づく新しい新聞理念の原点はそこにあると考えられる。
- (4) 左翼作家連盟と『文藝新聞』の関係は本稿の第四章で考察する。
- (5) 馬光仁編『上海新聞史』復旦大学出版社、一九九六年、六六八頁。
- (6) 『上海新聞志』編纂委員会編『上海新聞志』上海社会科学出版社、二〇〇〇年、一五七一—一五八頁。
- (7) 李秀雲「袁殊對新聞學術研究的貢獻」『浙江傳媒學院學報』二〇一〇年第六号。
- (8) 胡正強「袁殊編弁『文藝新聞』的策略和社会影響簡論」『江南大學學報(人文科學版)』二〇一〇年四期。
- (9) 胡正強「袁殊的媒介批評及其貢獻」『河南師範大學學報』二〇一一年三月号。
- (10) 韋魏「袁殊的新聞活動——新聞理念理念、報刊實踐、新聞團體建設研究」安徽大學修士論文、二〇一三年。
- (11) 『文藝新聞』一九三二年五月二日「大衆化」問題発端。
- (12) 李秀雲「中国新聞学術史(一八三四—一九四九)」新華出版社、二〇〇四年、二一九頁。
- (13) 中国人民大学港澳台新聞研究所編『報海生涯——成舍我百年誕辰紀念文集』新華出版社、一九九八年、六一頁。
- (14) 雷群明編『韜奮論新聞出版』学林出版社、二〇〇九年、二五三頁。
- (15) 前掲「中国新聞学術史(一八三四—一九四九)」二二六頁。
- (16) 胡道静「上海新聞紙の変遷」『胡道静文集』上海歴史研究上海人民出版社、二〇一一年、五九〇頁。
- (17) 林語堂『中国新聞輿論史』中国人民大学出版社、二〇〇七年、二二二頁。
- (18) 吳延俊『中国新聞史新修』復旦大学出版社、二〇〇八年、二一七—二一八頁。
- (19) 張立勤「一九二七—一九三七年民營報業經營研究」以『申報』『新聞報』為考察中心』浙江工商大学出版社、二〇一四年、五八頁。
- (20) 前掲「一九二七—一九三七年民營報業經營研究」以『申報』『新聞報』為考察中心』七四頁。
- (21) 戈公振「報業商業化之前途」『新聞言論集』新啓明印務公司、一九三五年、一五二頁。
- (22) 黃天鵬『中国新聞事業』聯合書店、一九三〇年、一五八頁。
- (23) 有山輝雄「中立新聞の形成」『世界思想社』二〇〇八年、一六三頁。
- (24) 『文藝新聞』一九三一年一月二六日「中国新聞学研究会発表成立宣言全文」。
- (25) 樊亞平「中国新聞従業者職業認同研究(一八一—一九二七)」人民出版社、二〇一一年、二二六—二二七頁。
- (26) 陳立新「梁啓超とジャーナリズム」芙蓉書房出版、二〇〇九年、二八五頁。
- (27) 楊韜「近代中国における知識人・メディア・ナショナリズム」汲古書院、二〇一五年、四〇頁。

- (28) 中村元哉「民国期ジャーナリズム成捨我と近代中国メディア史研究―日本・中国・アメリカの視点から東アジア近代メディア史の可能性を探る」『近代中国研究彙報』第二十九号、二〇〇七年、二三―三四頁。
- (29) 前掲『近代中国における知識人・メディア・ナシヨナリズム』、四一頁。
- (30) さねとう・けいしゅう(一九六〇)『中国人日本留学学史』くろしお出版、二九七頁。
- (31) 『袁殊文集』編集組編『袁殊文集』南京出版社、一九九二年、六五頁。
- (32) 同右、十頁。
- (33) 袁殊『学校新聞講話』中国伝媒大学出版社一九三二年初版、二〇一八年復刻、一頁、任白濤が書いた序文より引用。
- (34) 前掲『学校新聞講話』、一六三頁。
- (35) 中国近代新聞学名著系列叢書の共同序文の表一「著者受教育、従業、従教及著述情況列表」の中で、袁殊の留学経歴は日本新聞専科学校、早稲田大学歴史専攻と書かれている。
- (36) 中国通として有名。『文字の研究』『支那風物誌』などの著作があり、中国に関する内容が多かった。
- (37) 丁淦林『丁淦林文集』復旦大学出版社、二〇〇五年「袁殊対『文藝新聞』及『記者座談』的回忆」、三七頁。
- (38) こういった言葉は当時の新聞学著作の中ではよく使われていた。任白濤は彼の著作『応用新聞学』(一九二二)の中で、新聞記者のことを「無冠の帝王」と評価し、「記者の筆は三千の銃に勝る」というナポレオンの言葉を紹介した。また、徐宝璜は彼の著作『新聞学綱要』(一九一九)の中で、当時の中国記者の口癖であった「見聞をすべて記録せよ」を紹介している。一九三〇年代前後の中国では、この『応用新聞学』

- と『新聞学綱要』はよく知られている新聞学著作であった。
- (39) 前掲『丁淦林文集』、四〇頁。
- (40) 一九三二年出版のブレブス・リーク著『英国労働運動史』(改造文庫)の訳者の名前は稲岡暹であるが、「早稲田新聞物語」の著者である稲岡暹と同一人物かどうかは不明。
- (41) 日本図書センター、URL:<http://www.nihontoshok.co.jp/2004/06/post-399.html> (二〇一〇年七月六日閲覧)。
- (42) 芮必峰『中国近代新聞学名著系列叢書』共通序文、中国伝媒大学出版社、二〇一八年。
- (43) 前掲『二十世紀中国社会科学 新聞学卷』「四、重要中外新聞学術交流」(三) 蘇連新聞学的引進與伝播」、三二二―三二四頁。
- (44) 前掲『袁殊文集』、六四頁。
- (45) 『浙江民国人物大辞典』(浙江大学出版社)によれば、一九二八年頃、汪馥泉は陳望道とともに大江書舖を経営していた。二人は数多くのマルクス主義や社会主義関係図書を翻訳した。
- (46) この国民党は黨員というより、党関係者ではないかと考えられる。
- (47) 『文藝新聞』「文新は大衆所有的！」(一九三二年五月二日)によれば、『文藝新聞』は中国の各地に届いており、熱河、チャハルを除く各省に読者を有している。
- (48) 『文藝新聞』一九三二年七月二〇日「読者代表者訪問結果」。
- (49) 『文藝新聞』一九三二年五月二日「文新は大衆所有的！」。
- (50) 左翼作家連盟のメンバー、袁殊の友人でもあり、途中から『文藝新聞』に参加していた。
- (51) 前掲、「文新は大衆所有的！」。
- (52) 『文藝新聞』一九三一年四月二〇日「袁殊啓事」。

- (53) 『文藝新聞』一九三二年八月二四日「本報緊急声明」。
- (54) 前掲『丁滄林文集』、四三頁。
- (55) 前掲「袁殊啓事」。
- (56) 『文藝新聞』一九三二年二月二四日「為読者大衆真実的勤務」。
- (57) 『文藝新聞』一九三二年五月二日「文新第一周年的話」。
- (58) 前掲『丁滄林文集』、四三頁。
- (59) 魯迅は『文藝新聞』で「上海文藝之一瞥」や美術の木刻運動に関する文章を発表していた。魯迅の『文藝新聞』に対する意見も紙面に掲載された(一九三二年五月一六日、一画)。
- (60) のちの報告文学(日本語・ノーフィクション作品)のことである。
- (61) 長谷川如是閑『長谷川如是閑選集』第四卷、栗田出版会、一九七〇年、二二頁。
- (62) 張歆「觀念、立場、趣味与理論方式的選択—馮雪峰与『自由人』」、『第三種人』的論争』、『漢語言文学研究』二〇一四年二期、中央編訳局馬克思主義文献信息中心。
- (63) 左聯と関わっていた尾崎秀実の弟尾崎秀樹は彼の著作『上海一九三〇』(一九八九、岩波新書)の中で、左聯は中国共産党の意向を受け、馮雪峰が魯迅に打診し、成立した組織であると述べた。
- (64) 前掲『袁殊文集』、六六頁。
- (65) 一九三二年二月七日、国民政府によって逮捕され、処刑された左聯関係者—胡也頻、柔石、殷夫、馮鏗、李偉森のことを指す。
- (66) 『文藝新聞』一九三二年七月六日「致張資平君、談文藝新聞的態度」。
- (67) 本文のまま、おそらく『文藝新聞』側が二次被害を回避するため、党派性を表す名詞をあえてXXに差し替えたと思われる。
- (68) 『二十世紀中華文学辞典』(中国国際広播出版社)によれば、「平民文学」は周作人が一九一九年一月発行の『毎週評論』で提起した概念である。そのあと、周作人、魯迅、胡適が「平民文学」に対し、異なる見解を発表し、論戦を繰り広げた。この論戦については、童龍超の「概念的歧義與五四『平民文学』的争論」(『雲南社会科学』二〇〇七年第一号)を参照。
- (69) 前掲『袁殊文集』、七〇頁。
- (70) 鈴木茂三郎(『総合チャーターナリズム講座』第一卷、内外社、一九三〇年)ブルジョア支配の「新聞産業」、五頁。
- (71) この問題に関する内容は馬光仁編『上海新聞史』(復旦大学出版社)第七章「相对穩定的發展時期」に詳細に書かれている。
- (72) 一九三三年版の『申報年鑑』によると、上海紙の販売部数は「申報」と「新聞報」が一五万部で最多、その次は「時事新報」の五万部である。
- (73) 『文藝新聞』一九三二年四月二日「新聞托拉斯压迫下之工友 時事新報糾紛多」。
- (74) 『文藝新聞』一九三二年六月一日「兩個托辣司下的工潮」。
- (75) 前掲『丁滄林文集』、三八〜三九頁。
- (76) 『文藝新聞』一九三二年六月一日「最近の感想」。
- (77) 謝宏徒は当時の復旦大学の教授謝六逸のペンネームである。謝は復旦大学新聞専攻の創設者であり、新聞学のテキスト「實用新聞學・上海市私立申報新聞函授學校講義」の編集者でもある。
- (78) 『文藝新聞』一九三一年六月一日「九江先生周年祭辞」。
- (79) 陈昌凤の『中国新闻传播史·传媒社会学的视角(第二版)』(清

華大学出版社二〇〇九年）によれば、徐が設立に深く関わっていた北京大学新聞研究会（一九一八年設立）は会の主旨として、記者の育成し新聞事業を発展させることを挙げていた。北京大学新聞研究会の講義で徐が使ったテキストはのちに徐の新聞学著作『新聞学』にまとめられた。

(80) 前掲「中国新聞学研究会発表成立宣言全文」。

(81) 前掲『丁滄林文集』、四四頁。

(82) 同右、四四頁。

(83) 同右、四四頁。

(84) 同右、四四頁。

(85) 黒田乙吉『総合チャールズム講座』第二卷、内外社、一九三一年「ソヴィエト・ロシアの新聞概観」、七三頁。

(86) 『文藝新聞』一九三二年二月一七日戦時特刊『烽火』「我們要建立民衆自己的報紙」。

(87) 『文藝新聞』一九三二年五月二三日「給在廠的兄弟」。

(88) 『文藝新聞』一九三二年六月二三日「如何看報」。

(89) 『文藝新聞』一九三二年六月二〇日「集納正名」。

(90) 『丁滄林文集』、四五頁。

(91) 『文藝新聞』一九三二年六月一二日「在這綱要指示下努力於新聞研究」。

(92) 前掲『袁殊文集』、七一頁。

(93) 一九三二年頃から『申報』は紙面の内容を一新し、政府や社会問題を積極的に批判するようになった。

(94) 田雁著・小野寺史郎・古谷創訳『近代中国の日本書翻訳出版史』東京大学出版会、二〇二〇年、一五〇頁。

(95) 同右一五七〜一五八頁。

(96) F. S. シーバート、T. A. ピータスン、W. シュラムが提唱した『マス・コミの自由に関する四理論』（一九五六年）

によれば、マス・メディアは主に「権威主義理論」、「自由主義理論」、「社会的責任理論」、「全体主義理論」という四つの理論に分けられる。

（広島大学大学院文学研究科博士課程後期）